

# 貸 借 対 照 表

(2021年3月31日現在 )

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>3,621,306</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>425,178</b>
現金・預金	54,743	買掛金	81,176
売掛金	255,326	リース債務	1,078
営業未収入金	61,449	未払金	116,736
原材料	18,579	未払費用	78,522
貯蔵品	2,073	未払法人税等	1,620
前払費用	28,573	前受金	607
関係会社預け金	2,986,255	預り金	32,825
未収入金	178,944	賞与引当金	112,611
未収還付法人税等	34,714		
その他の流動資産	645		
<b>固 定 資 産</b>	<b>1,961,012</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,047,219</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>1,249,156</b>	リース債務	628
建物	990,318	退職給付引当金	1,037,647
構築物	2,140	長期未払金	7,000
機械装置	83,468	その他の固定負債	1,943
器具備品	110,797		
土地	60,676	<b>負 債 合 計</b>	<b>1,472,398</b>
リース資産	1,580		
建設仮勘定	173	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>19,142</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>4,097,553</b>
ソフトウェア	8,166	資本金	990,000
施設利用権	9,651	資本剰余金	450,000
意匠権	1,324	資本準備金	450,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>692,713</b>	利益剰余金	2,741,285
投資有価証券	209,569	利益準備金	201,000
繰延税金資産	64,651	その他利益剰余金	2,540,285
借室保証金	397,312	配当平準準備金	405,000
その他の投資等	21,179	別途積立金	3,530,000
		建物圧縮積立金	48,510
		繰越利益剰余金	△ 1,443,225
		自己株式	△ 83,732
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>12,367</b>
		その他有価証券評価差額金	12,367
<b>資 産 合 計</b>	<b>5,582,318</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>4,109,920</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>5,582,318</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

（ 2020年4月 1日から  
2021年3月31日まで ）

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		3,394,089
売 上 原 価		2,050,970
売 上 総 利 益		1,343,119
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,114,533
営 業 損 失		1,771,414
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	21,041	
雑 収 入	358,792	379,833
営 業 外 費 用		
固 定 資 産 売 却 損	13,167	
固 定 資 産 除 却 損	90	
雑 損 失	14,925	28,183
経 常 損 失		1,419,764
税 引 前 当 期 純 損 失		1,419,764
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		4,519
法 人 税 等 調 整 額		349,052
当 期 純 損 失		1,773,336

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
				配当平準準備金	別途積立金	建物圧縮積立金	繰越利益剰余金		
2020年4月1日残高	990,000	450,000	450,000	201,000	405,000	3,530,000	58,520	389,749	4,584,269
事業年度中の変動額									
剰余金の配当								△69,648	△69,648
圧縮積立金の取崩し							△10,010	10,010	-
当期純損失								△1,773,336	△1,773,336
別途積立金の積立									-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	△10,010	△1,832,974	△1,842,984
2021年3月31日残高	990,000	450,000	450,000	201,000	405,000	3,530,000	48,510	△1,443,225	2,741,285

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2020年4月1日残高	△83,732	5,940,537	6,152	6,152	5,946,689
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△69,648			△69,648
圧縮積立金の取崩し		-			-
当期純損失		△1,773,336			△1,773,336
別途積立金の積立		-			-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		-	6,215	6,215	6,215
事業年度中の変動額合計	-	△1,842,984	6,215	6,215	△1,836,769
2021年3月31日残高	△83,732	4,097,553	12,367	12,367	4,109,920

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### 重要な会計方針に係わる事項に関する注記

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### その他有価証券

- |           |   |
|-----------|---|
| ① 時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ② 時価のないもの | 移動平均法による原価法   |

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法は、最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

#### 3. 固定資産の減価償却方法

- |                          |   |
|--------------------------|---|
| (1) 有形固定資産<br>（リース資産を除く） | 定率法を採用しております。<br>ただし、羽田第1ターミナル、羽田第2ターミナル及び羽田第3ターミナル、並びに成田第1ターミナル及び賃貸マンション「ラトリエハネダ（大田区萩中、平成17年7月取得）」の建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 |
| (2) 無形固定資産<br>（リース資産を除く） | 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。  |
| (3) リース資産                | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  |

#### 4. 引当金の計上基準

- |             |  |
|-------------|--|
| (1) 貸倒引当金   | 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  |
| (2) 賞与引当金   | 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。   |
| (3) 役員賞与引当金 | 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。   |
| (4) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。<br>過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。<br>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 |

#### 5. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 6. 表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度より適用し、「会計上の見積りに関する注記」を開示しております。

## 会計上の見積りに関する注記

### 1. 当年度の計算書類に計上した金額

減 損	損 失	— 千円
固 定	資 産	1,268,298 千円

### 2. 会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報

#### (1) 算出方法

当社が、保有する資産又は資産グループの帳簿価額を回収できなくなる可能性を示す兆候が生じた場合に、当該固定資産について減損の判定を行い算出しております。

#### (減損の兆候)

独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としての資産グループは、各ターミナルビルのエリアを基礎としております。

当社グループは、資産又は資産グループに下記事象が生じた場合に減損の兆候としています。

- ・営業損益が2期連続で赤字もしくは赤字となる見込みである資産又は資産グループ
- ・回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたか、あるいは、生ずる見込みである資産又は資産グループ
- ・経営環境が著しく悪化したか、あるいは、悪化する見込みである資産又は資産グループ
- ・市場価格(時価)が著しく下落(50%以上下落)した資産又は資産グループ

#### (減損の認識)

減損の兆候があると判定された資産又は資産グループについて、帳簿価額と割引前将来キャッシュ・フロー総額等を比較し、帳簿価額のほうが大きい場合に減損を実施する必要があると認識しております。固定資産の減損の兆候が生じている資産グループについて、国内線、国際線の旅客者数回復見通しをもとに、売上予測を立て、それに基づいて将来キャッシュ・フローを算定しております。その結果、割引前将来キャッシュ・フローが資産グループの帳簿価額を上回っていることから、減損損失は認識しておりません。

#### (2) 主要な仮定

将来キャッシュフローの見積りの基礎となる事業計画における主要な仮定は、航空旅客者数です。IATA(国際航空運送協会)にて発表された航空需要予測を参考に日本固有の市場動向を踏まえて見積りを行っております。新型コロナウイルス感染症による営業収益等への影響を及ぼす航空旅客者数については、2020年3月末から起算して、国内線で2年程度、国際線で4年程度の期間で新型コロナウイルス感染症拡大前の2019年度の水準に回復するという見込みを前提に、足元の旅客数の推移を鑑み、より鈍化した回復基調で推移するものと想定しております。

#### (3) 翌年度の計算書類に与える影響

主要な仮定である航空旅客者数は、見積りの不確実性が高く、航空旅客者数の変動により、将来キャッシュ・フローが変動することにより、将来の減損損失の計上に重要な影響を与えるリスクがあります。事業計画の前提となっている航空旅客者数の回復が国内線及び国際線で著しく遅れた場合には、固定資産の減損損失を計上する可能性があります。

### 貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	3,276,938 千円
長期金銭債権	368,302 千円
短期金銭債務	46,461 千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額

3,064,723 千円

(うち減損損失累計額 140,529 千円を含む)

### 損益計算書に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引高

営業収益	1,285,717 千円
営業費用	2,353,046 千円
営業取引以外の取引高	20,812 千円

### 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当事業年度末日における発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数

発行済株式	12,300,000 株
普通株式	
自己株式	692,000 株
普通株式	

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2020年6月15日開催の定時株主総会決議による普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	69,648 千円
1株当たり配当額	6 円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月16日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

無配のため配当事項はございません。

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産と繰延税金負債の発生 of 主な原因別内訳

繰延税金資産	
長期未払金否認額	2,143 千円
退職給付引当金超過額	317,306 千円
未払事業所得税否認額	2,583 千円
賞与引当金超過額	34,481 千円
減損損失	6,606 千円
減価償却超過額	69,756 千円
資産除去債務	7,817 千円
繰越欠損金	339,269 千円
その他	19,164 千円
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>799,129 千円</b>
評価性引当額	△ 707,298 千円
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>91,830 千円</b>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 4,019 千円
建物圧縮積立金	△ 21,409 千円
その他	△ 1,750 千円
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△ 27,178 千円</b>
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>64,651 千円</b>

## 関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

種類	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員 の兼任等	業務上の 関係					
親会社	日本空港ビルテック(株)	東京都大田区	38,126,383	施設管理運営業 物品販売業	(60.48%)	4名		営業取引	同社への商品納入等	1,285,717	売掛金	203,920
									同社への賃借家賃等	2,353,046	未収入金	206
									CMSへの預け入れ(注3)	3,622,734	営業未収入金	60,368
								営業取引以外	受取利息等(注2)	20,812	前払費用	25,835
									関係会社預け金	2,986,255		
									立替金	351		
									借入保証金	368,302		
									未払金	10,310		
									未払費用	36,121		
									買掛金	29		
役員	國分 勘兵衛	—	—	当社取締役 国分グループ本社(株) 代表取締役 会長兼CEO	なし	—		仕入割戻し	6,264	未収入金	1,191	
								原材料仕入等(注4)	345,408	買掛金	33,812	

(注)1. 取引金額は消費税等抜きの金額で記載しております。また、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

2. CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)への預け入れに係る利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

3. 取引額には、事業年度中のCMSによる平均残高を記載しております。

4. 第三者の代表として行った取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針については、当事者間の合意に基づき決定しております。

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金及び安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については主として関係会社借入による方針です。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2) 参照）（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	54,743	54,743	—
(2) 売掛金	255,326	255,326	—
(3) 営業未収入金	61,449	61,449	—
(4) 関係会社預け金	2,986,255	2,986,255	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	64,355	64,355	—
(6) 借室保証金	397,312	321,165	△ 76,147
(7) 買掛金	(81,176)	(81,176)	—

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)売掛金、(3)営業未収入金、(4)関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

(6) 借室保証金

保証金は元利息の合計額、敷金については差入相当額を当期末の国債利率等で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 145,213千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

## 賃貸等不動産に関する注記

### 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都その他地域において、賃貸マンション等を所有しております。

### 2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
441,594	853,687

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主たる対象資産が建物のため貸借対照表計上額等をもって時価としております。



1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	354 円 6 銭
2. 1株当たり当期純損失	152 円 77 銭